

南海トラフ地震臨時情報への対応（呼びかけ内容等）に関するガイドライン

- 国の改善方策、府内市町村アンケート等を踏まえた呼びかけの基本的な考え方を取りまとめ、市町村との意見交換を実施して合意形成。
- 府防災・危機管理対策推進本部会議において報告した際の意見も取り入れてガイドラインを作成



- （府は南海トラフ地震津波避難対策特別警戒地域に指定されていないが、）**注意・警戒時の呼びかけ内容・頻度を同一とせず**、特に警戒時の備えについてより、緊張感を伝える呼びかけを行う。（市町村意見交換においては、同一内容・頻度で合意）
- 国の方策に加えて「**津波浸水被害想定区域**」および「**土砂災害の恐れのある地域**」への呼びかけを行う。
- 防災行政無線・ホームページ・SNSの活用を基本とし、地域の実情に応じて、公用車・青パト等も活用する。

日頃からの地震の備えの再確認	臨時情報発表に伴う特別な備え	その他注意事項	事業者等が取るべき対応
<ul style="list-style-type: none">・安全な避難場所・避難経路の確認・家具の固定（L字金具・家具転倒防止板）・家族との連絡手段の確認・非常食など備蓄の確認	<ul style="list-style-type: none">・すぐに逃げられる体制の維持・非常持ち出し品の常時携帯・旅行、帰省等外出先の情報の確認	<ul style="list-style-type: none">・偽・誤情報への注意・過度な買いだめ・買い急ぎの自粛	<ul style="list-style-type: none">・避難場所、避難経路、避難誘導手順の再確認の徹底・従業員や利用者への正確・迅速な情報伝達



「津波浸水被害想定区域」「土砂災害の恐れのある地域」に対する呼びかけ

- ・津波発生後、避難が間に合わない方は速やかに避難できるよう備える（警戒発表時）
- ・津波警報等発表時には直ちに海岸から離れ、注意報解除までは海岸に近づかない
- ・津波警報等発表時には地下街から浸水のおそれがない場所等へ避難
- ・斜面の反対側や家屋の2階での就寝・生活（警戒発表時は強調）
- ・危険な場所（*）に近づかない
*土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域等

その上で社会経済活動を継続

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の呼びかけ

府内各市町村がそれぞれの実情に応じて府民等へ呼びかけ内容を選択して発信

●基本的な呼びかけ事項

- 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されました。大規模地震が発生する可能性は平時に比べて百倍程度高い状況です。大規模地震はいつ発生してもおかしくありません。（〇〇で発生した地震により、〇〇地方では（大津波警報・津波警報・津波注意報の発令や）被害も発生しています。）あわてず落ちついた行動をお願いします。

〈日頃からの地震の備えの再確認〉

- 安全な避難場所・避難経路の確認
- 家族との連絡手段の確認
- ハザードマップ（津波、土砂災害等）で、お住まいの地域のリスクを確認
- 家具の固定（L字金具・家具転倒防止板）
- 非常食など備蓄の確認

〈臨時情報発表に伴う特別な備え〉

- 就寝時に非常持ち出し品や靴等を必ず枕元に置き、すぐに逃げられる体制を常時維持してください
- 非常持ち出し品を必ず常時携帯してください
- 旅行、帰省等外出先の情報を必ず確認してください

〈その他注意事項〉

- 国や市町村等の公式な情報源からの情報を確認し、偽・誤情報に惑わされないようにしてください
- 過度な買いだめ・買い急ぎは自粛してください

〈事業者等が取るべき対応〉

- すぐに避難できるよう避難場所、避難経路、避難誘導手順の再確認を徹底してください
- 従業員や利用者へ正確・迅速な情報伝達を行ってください

●地域の特性に応じた呼びかけ

1 津波浸水想定区域への呼びかけ内容

- 地震発生後、津波の到達までに避難が間に合わない可能性のある方は、速やかに避難行動を起こせるよう備えてください
- 津波警報等発表時には直ちに海岸から離れ、注意報解除までは海岸に近づかないでください
- 津波警報等発表時には地下街や地下鉄等の管理者の避難誘導に従い安全な場所に避難してください

2 土砂災害の恐れのある地域への呼びかけ内容

- いつ大規模地震が発生するか分かりません。命を守るために斜面の反対側や家屋の2階で就寝・生活してください
- いつ大規模地震が発生するか分かりません。危険な場所（＊）に近づかないでください

* 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域等

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の呼びかけ

資料11-2

府内各市町村がそれぞれの実情に応じて府民等へ呼びかけ内容を選択して発信

●基本的な呼びかけ事項

- 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されました。大規模地震が発生する可能性は平時に比べて数倍程度高い状況です。大規模地震はいつ発生してもおかしくありません。あわてず落ち着いた行動をお願いします。

〈日頃からの地震の備えの再確認〉

- 安全な避難場所・避難経路の確認
- 家族との連絡手段の確認
- ハザードマップ（津波、土砂災害等）で、お住まいの地域のリスクを確認
- 家具の固定（L字金具・家具転倒防止板）
- 非常食など備蓄の確認

〈臨時情報発表に伴う特別な備え〉

- 就寝時に非常持ち出し品や靴等を必ず枕元に置き、すぐに逃げられる体制を常時維持してください
- 非常持ち出し品を必ず常時携帯してください
- 旅行、帰省等外出先の情報を必ず確認してください

〈その他注意事項〉

- 国や市町村等の公式な情報源からの情報を確認し、偽・誤情報に惑わされないようにしてください
- 過度な買いだめ・買い急ぎは自粛してください

〈事業者等が取るべき対応〉

- すぐに避難できるよう避難場所、避難経路、避難誘導手順の再確認を徹底してください
- 従業員や利用者へ正確・迅速な情報伝達を行ってください

●地域の特性に応じた呼びかけ

1 津波浸水想定区域への呼びかけ内容

- 津波警報等発表時には直ちに海岸から離れ、注意報解除までは海岸に近づかないでください
- 津波警報等発表時には地下街や地下鉄等の管理者の避難誘導に従い安全な場所に避難してください

2 土砂災害の恐れのある地域への呼びかけ内容

- いつ大規模地震が発生するか分かりません。斜面の反対側や家屋の2階で就寝・生活してください
- いつ大規模地震が発生するか分かりません。危険な場所（＊）に近づかないでください

* 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域等

3 その他の特性に応じた呼びかけ内容

<input type="checkbox"/> ため池	対象：住民、事業者等 内容：ため池の決壊による浸水想定を確認してください
<input type="checkbox"/> 観光地	対象：観光客、事業者等 内容：避難経路の確認をしてください
<input type="checkbox"/> 過疎地域	対象：住民、事業者等 内容：避難経路の確保をしてください
<input type="checkbox"/> 密集市街地	対象：住民、事業者等 内容：避難経路の確保、倒壊の危険性がある建物へ近づかないでください

3 その他の特性に応じた呼びかけ内容

<input type="checkbox"/> ため池	対象：住民、事業者等 内容：ため池の決壊による浸水想定を確認してください
<input type="checkbox"/> 観光地	対象：観光客、事業者等 内容：避難経路の確認をしてください
<input type="checkbox"/> 過疎地域	対象：住民、事業者等 内容：避難経路の確保をしてください
<input type="checkbox"/> 密集市街地	対象：住民、事業者等 内容：避難経路の確保、倒壊の危険性がある建物へ近づかないでください

●要配慮者・外国人などに対する呼びかけ

<input type="checkbox"/> 避難行動要支援者	内容：地震発生後、津波の到達までに浸水想定区域外に避難が間に合わない可能性のある要配慮者等は、次の地震に備えて、速やかに避難行動を起こせるようにしてください 避難支援者との連絡先等の確認をしてください モバイルバッテリーや非常用持ち出し袋の確認をしてください
<input type="checkbox"/> 高齢者	内容：地震発生後、津波の到達までに浸水想定区域外に避難が間に合わない可能性のある要配慮者等は、次の地震に備えて、速やかに避難行動を起こせるようにしてください
<input type="checkbox"/> 在留外国人および旅行者	手法：やさしい日本語による呼びかけ 多言語での情報発信化や、やさしい日本語による標記

●要配慮者・外国人などに対する呼びかけ

<input type="checkbox"/> 避難行動要支援者	内容：事前避難を含めた早めの避難を検討してください 避難支援者との連絡先等の確認をしてください モバイルバッテリーや非常用持ち出し袋の確認をしてください
<input type="checkbox"/> 高齢者	内容：事前避難を含めた早めの避難を検討してください
<input type="checkbox"/> 在留外国人および旅行者	手法：やさしい日本語による呼びかけ 多言語での情報発信化や、やさしい日本語による標記

◆呼びかけの頻度：市町村の実情に応じて毎日1回以上

◆ツール：防災行政無線・HP・SNSを基本とし、市町村の実情に応じて公用車・青パト等を活用

◆呼びかけの頻度：市町村の実情に応じて在住者、滞在者へ漏れなく伝わるよう毎日2回以上、

◆ツール：防災行政無線・HP・SNSを基本とし、市町村の実情に応じて公用車・青パト等を活用

※大阪府に事前避難対象地域はないため、巨大地震注意、巨大地震警戒とともに呼びかける内容については同じだが、巨大地震警戒発表時の切迫感を伝えるため、事務局案として、基本的な呼びかけ事項の冒頭に「〇〇で発生した地震により、〇〇地方では（大津波警報・津波警報・津波注意報の発令や）被害も発生しています。」と、津波浸水想定地域への呼びかけとして「地震発生後、津波の到達までに浸水想定区域外に避難が間に合わない可能性のある要配慮者等は、次の地震に備えて、速やかに避難行動を起こせるようにしてください」等を追加